

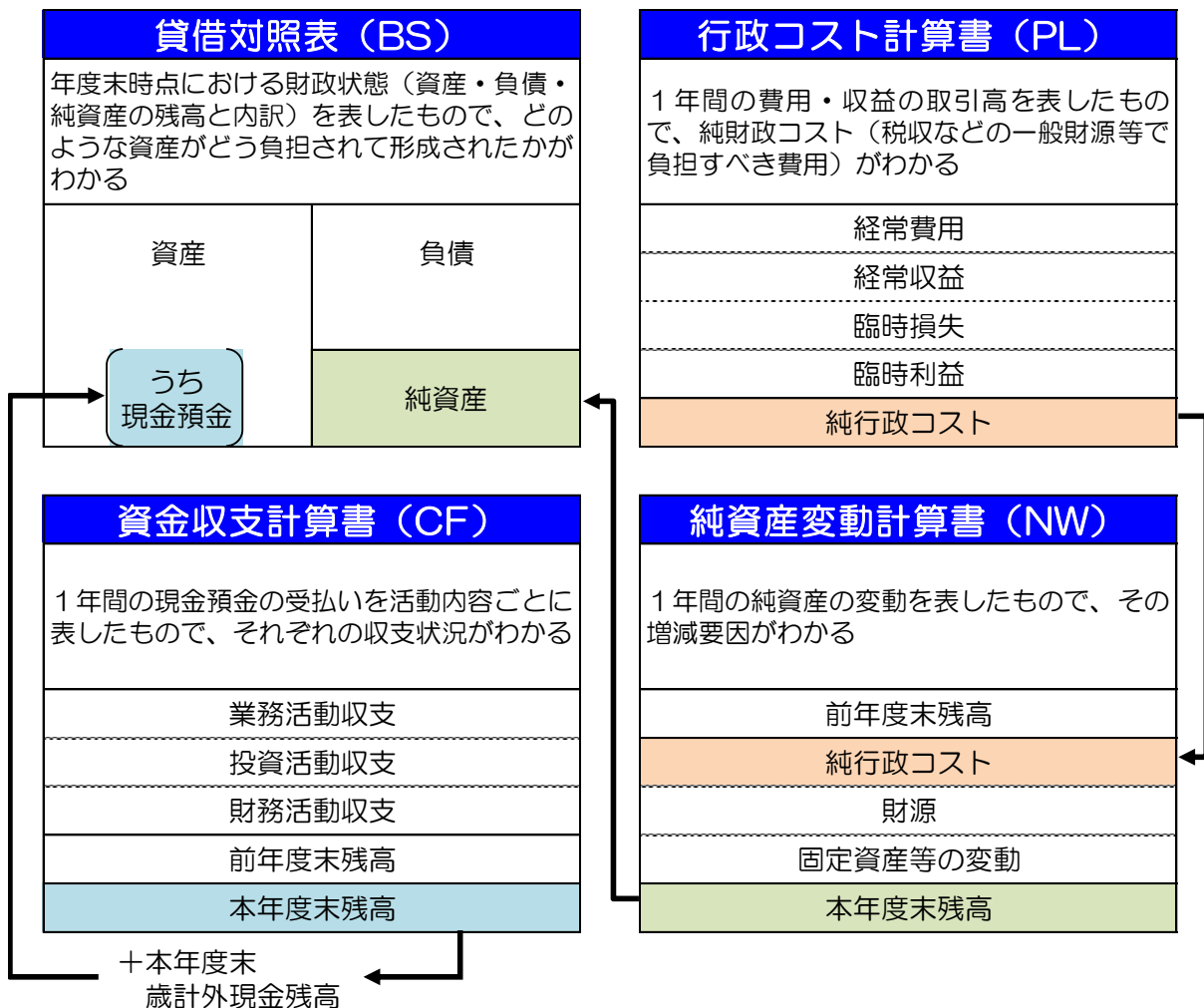
# 令和3年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

## I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



## 貸借対照表

( 年3月31日現在)

(単位: )

### ①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
市債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

### ②行政コスト計算書 (PL)

## 行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日  
至平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
<b>純行政コスト</b>	

**【純経常行政コスト】**  
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

**【減価償却費】**  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

**【純行政コスト】**  
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。  
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日  
至 年 3月 31日

(単位: )

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

<プラス>  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

<マイナス>  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等や補助金の受入額がどの程度か(=受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

④資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 年 4月 1日  
至 年 3月 31日

(単位: )

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計  
  
通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計  
  
地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計  
  
資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

## II. 本市の財務書類について

### 1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分	会計・団体
<b>一般会計等</b>	一般会計
	休日夜間診療所特別会計
	墓園事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
	宅地造成事業会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター	山形県市町村職員退職手当組合
	庄内広域行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	（一財）鶴岡市開発公社
	（公財）出羽庄内国際交流財団
	（株）鶴岡地区クリーン公社
	（公財）庄内地域産業振興センター
	（公財）藤島文化スポーツ事業団
	ふじの里振興（株）
	（株）ゆほか
	（一社）月山畜産振興公社
	（株）くしびきふるさと振興公社
	（株）月山あさひ振興公社
	（株）クアポリス温海
（一社）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー	

## 2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

## Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和3年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

## 1 貸借対照表 (BS)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

一般会計等							
資産				負債			
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
固定資産	253,423	251,628	▲ 1,795	固定負債	85,061	82,538	▲ 2,523
事業用資産	99,814	98,838	▲ 976	地方債	73,420	71,264	▲ 2,156
インフラ資産	132,389	130,637	▲ 1,752	その他	11,641	11,274	▲ 367
物品	1,204	1,196	▲ 8	流動負債	9,772	10,077	305
無形固定資産	275	312	37	負債合計	94,833	92,615	▲ 2,218
投資その他	19,741	20,645	904				
流動資産	11,195	11,961	766	純資産合計	169,785	170,974	1,189
現金預金	2,399	2,965	566				
基金	8,566	8,777	211				
その他	230	219	▲ 11				
資産合計	264,618	263,589	▲ 1,029				

全体							
資産				負債			
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
固定資産	367,286	362,477	▲ 4,809	固定負債	173,161	167,318	▲ 5,843
事業用資産	111,111	109,882	▲ 1,229	地方債	119,926	114,459	▲ 5,467
インフラ資産	229,530	227,080	▲ 2,450	その他	53,235	52,858	▲ 377
物品	10,401	9,826	▲ 575	流動負債	18,301	18,177	▲ 124
無形固定資産	959	962	3	負債合計	191,462	185,495	▲ 5,967
投資その他	15,285	14,727	▲ 558				
流動資産	25,170	26,915	1,745	純資産合計	200,994	203,897	2,903
現金預金	12,712	14,718	2,006				
基金	8,566	8,777	211				
その他	3,892	3,420	▲ 472				
資産合計	392,456	389,392	▲ 3,064				

連結							
資産				負債			
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
固定資産	369,861	365,536	▲ 4,325	固定負債	176,408	170,730	▲ 5,678
事業用資産	112,399	111,092	▲ 1,307	地方債	123,499	117,747	▲ 5,752
インフラ資産	229,530	227,080	▲ 2,450	その他	52,909	52,983	74
物品	10,629	10,095	▲ 534	流動負債	18,507	18,362	▲ 145
無形固定資産	963	965	2	負債合計	194,915	189,092	▲ 5,823
投資その他	16,340	16,304	▲ 36				
流動資産	29,760	30,870	1,110	純資産合計	204,706	207,314	2,608
現金預金	14,415	16,049	1,634				
基金	8,568	8,779	211				
その他	6,777	6,042	▲ 735				
資産合計	399,621	396,406	▲ 3,215				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 10 億 2,900 万円の減（▲0.4%）となりました。特に変動が大きいインフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により、17 億 2,500 万円の減となっています。負債総額についても、上記の大規模投資事業が終了したことに伴う地方債発行額の減少や償還等により、22 億 1,800 万円の減となっています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 1,258 億 300 万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 928 億 8,000 万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから 1,328 億 1,700 万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 964 億 7,700 万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

2 行政コスト計算書（P L）

## 行政コスト計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
経常費用	76,282	66,868	▲ 9,414	経常収益	2,353	2,766	413
業務費用	36,758	37,240	482	使用料手数料	867	1,003	136
人件費	10,440	10,421	▲ 19	その他	1,486	1,763	277
物件費等	25,760	26,179	419	臨時利益	35	97	62
（減価償却費）	9,419	9,274	▲ 145				
その他	558	640	82				
移転費用	39,524	29,628	▲ 9,896	純行政コスト	73,897	64,058	▲ 9,839
補助金等	25,713	15,483	▲ 10,230				
社会保障給付	10,152	10,491	339				
その他	3,659	3,654	▲ 5				
臨時損失	3	53	50				

全 体							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
経常費用	120,968	112,409	▲ 8,559	経常収益	19,666	20,323	657
業務費用	58,590	59,701	1,111	使用料手数料	17,055	17,519	464
人件費	17,766	17,947	181	その他	2,611	2,804	193
物件費等	38,458	39,306	848	臨時利益	306	373	67
（減価償却費）	14,556	14,316	▲ 240				
その他	2,366	2,448	82	純行政コスト	101,319	91,830	▲ 9,489
移転費用	62,378	52,708	▲ 9,670				
補助金等	52,123	42,106	▲ 10,017				
社会保障給付	10,178	10,515	337				
その他	77	87	10				
臨時損失	323	117	▲ 206				

連 結							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
経常費用	137,064	129,326	▲ 7,738	経常収益	20,753	21,468	715
業務費用	61,912	63,334	1,422	使用料手数料	17,237	17,700	463
人件費	19,681	19,727	46	その他	3,516	3,768	252
物件費等	39,487	40,476	989	臨時利益	316	322	6
（減価償却費）	14,699	14,463	▲ 236				
その他	2,744	3,131	387	純行政コスト	116,320	107,629	▲ 8,691
移転費用	75,152	65,992	▲ 9,160				
補助金等	64,797	55,293	▲ 9,504				
社会保障給付	10,178	10,515	337				
その他	177	184	7				
臨時損失	325	93	▲ 232				



一般会計等では、経常費用は 668 億 6,800 万円となりました。そのうち、業務費用は、減価償却費を含む物件費等が 261 億 7,900 万円、職員給与などの人件費が 104 億 2,100 万円で、全体として 372 億 4,000 万円となっています。次に、移転費用は、補助金等が 154 億 8,300 万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 104 億 9,100 万円で、全体として 296 億 2,800 万円（前年比▲98 億 9,600 万円）となっています。令和 2 年度に実施された特別定額給付金事業を含むコロナ関連事業の一部が減った分、前年と比べて大幅減になっています。この結果、純行政コストも 640 億 5,800 万円（前年比▲98 億 3,900 万円）となりました。

鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、引き続き人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 175 億 5,700 万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 455 億 4,100 万円多くなっている結果、純行政コストは 277 億 7,200 万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 187 億 200 万円多くなっている一方、経常費用が 624 億 5,800 万円多くなっている結果、純行政コストは 435 億 7,100 万円多くなっています。

3 純資産変動計算書（NW）

## 純資産変動計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
純行政コスト	73,897	64,058	▲ 9,839	財源 税収等 国県等補助金	74,765	65,379	▲ 9,386
					43,502	45,557	2,055
					31,263	19,822	▲ 11,441
その他増減	643	133	▲ 510				
本年度末 純資産残高	169,785	170,974	1,189	前年度末 純資産残高	169,561	169,785	224

全 体							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
純行政コスト	101,319	91,830	▲ 9,489	財源 税収等 国県等補助金	103,915	94,866	▲ 9,049
					56,305	58,061	1,756
					47,610	36,805	▲ 10,805
その他増減	643	133	▲ 510				
本年度末 純資産残高	200,994	203,897	2,903	前年度末 純資産残高	199,042	200,994	1,952

連 結							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
純行政コスト	116,320	107,629	▲ 8,691	財源 税収等 国県等補助金	119,364	110,357	▲ 9,007
					63,618	65,593	1,975
					55,746	44,764	▲ 10,982
その他増減	638	120	▲ 518				
本年度末 純資産残高	204,706	207,314	2,608	前年度末 純資産残高	202,300	204,706	2,406

一般会計等は、純行政コストは640億5,800万円となり、財源の653億7,900万円を下回ったため、純資産残高は前年度より11億8,900万円多い1,709億7,400万円に増加しました。また、財源のうち税収等は、地方税の増収、地方消費税交付金、ふるさと寄附金等の増額により、前年度より20億5,500万円多い455億5,700万円、国県等補助金は、前年度にあった特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等が無くなったことにより、114億4,100万円少ない198億2,200万円になりました。今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、財源の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が125億400万円多くなっており、純資産残高は前年度より29億300万円多い、2,038億9,700万円に増加しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が449億7,800万円多くなっており、純資産残高は前年度より26億800万円多い、2,073億1,400万円に増加しました。

## 4 資金収支計算書（CF）

## 資金収支計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
業務活動収入	73,222	65,746	▲ 7,476	業務活動支出	66,800	57,523	▲ 9,277
税金等	43,452	45,538	2,086	業務費用	27,276	27,894	618
国県等補助金	27,635	17,701	▲ 9,934	移転費用	39,524	29,629	▲ 9,895
使用料手数料	867	911	44	臨時支出	0	0	0
その他	1,268	1,596	328				
臨時収入	70	49	▲ 21	投資活動支出	16,818	11,410	▲ 5,408
投資活動収入	7,392	5,573	▲ 1,819	公共施設等整備費	11,342	6,683	▲ 4,659
国県等補助金	3,558	2,063	▲ 1,495	基金積立	1,276	636	▲ 640
基金取崩	987	831	▲ 156	その他	4,200	4,091	▲ 109
その他	2,847	2,679	▲ 168				
財務活動収入	10,479	6,664	▲ 3,815	財務活動支出	7,516	8,394	878
地方債発行	10,479	6,664	▲ 3,815	地方債償還	7,474	8,352	878
その他	0	0	0	その他	42	42	0
前年度末資金残高	1,476	1,505	29	本年度末資金残高	1,505	2,210	705

全体							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
業務収入	117,555	111,968	▲ 5,587	業務支出	106,094	97,686	▲ 8,408
税金等	54,978	56,984	2,006	業務費用	43,716	44,977	1,261
国県等補助金	43,628	34,414	▲ 9,214	移転費用	62,378	52,708	▲ 9,670
使用料手数料	16,606	17,936	1,330	臨時支出	221	1	▲ 220
その他	2,343	2,634	291				
臨時収入	303	65	▲ 238	投資活動支出	19,750	13,703	▲ 6,047
投資活動収入	8,812	6,607	▲ 2,205	公共施設等整備費	15,373	10,339	▲ 5,034
国県等補助金	4,944	3,024	▲ 1,920	基金積立	1,477	637	▲ 840
基金取崩	989	834	▲ 155	その他	2,900	2,727	▲ 173
その他	2,879	2,749	▲ 130				
財務活動収入	12,615	8,581	▲ 4,034	財務活動支出	12,610	13,686	1,076
地方債発行	12,615	8,581	▲ 4,034	地方債償還	12,567	13,642	1,075
その他	0	0	0	その他	43	44	1
前年度末資金残高	11,207	11,819	612	本年度末資金残高	11,819	13,963	2,144

連結							
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
業務収入	134,316	128,884	▲ 5,432	業務支出	122,071	114,116	▲ 7,955
税金等	62,291	64,516	2,225	業務費用	46,895	47,808	913
国県等補助金	51,793	42,372	▲ 9,421	移転費用	75,176	66,308	▲ 8,868
使用料手数料	16,788	18,117	1,329	臨時支出	221	1	▲ 220
その他	3,444	3,879	435				
臨時収入	314	65	▲ 249	投資活動支出	20,215	14,396	▲ 5,819
投資活動収入	9,011	6,752	▲ 2,259	公共施設等整備費	15,502	10,452	▲ 5,050
国県等補助金	4,944	3,024	▲ 1,920	基金積立	1,890	1,295	▲ 595
基金取崩	1,186	981	▲ 205	その他	2,823	2,649	▲ 174
その他	2,881	2,747	▲ 134				
財務活動収入	13,397	9,270	▲ 4,127	財務活動支出	13,534	14,694	1,160
地方債発行	13,397	9,270	▲ 4,127	地方債償還	13,490	14,649	1,159
その他	0	0	0	その他	44	45	1
比例連結割合変更	4	11	7				
前年度末資金残高	12,514	13,514	1,000	本年度末資金残高	13,514	15,289	1,775

一般会計等では、業務活動収支は 82 億 7,200 万円の黒字（前年度 64 億 9,200 万円）となりました。投資活動収支は、一般廃棄物最終処分場や屋内多目的施設の整備などの大規模投資事業に伴い▲58 億 3,700 万円（前年度▲94 億 2,600 万円）、財務活動収支は、ごみ焼却施設整備等の大規模投資事業の終了に伴う市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還額の増により、▲17 億 3,000 万円（前年度 29 億 6,300 万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 7 億 500 万円増加し、22 億 1,000 万円となりました。

経常事業に必要な資金は税収等の収入で賄っていますが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 143 億 4,600 万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲70 億 9,600 万円、財務活動収支は▲51 億 500 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 21 億 4,400 万円増加し、139 億 6,300 万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は 148 億 3,200 万円、投資活動収支は▲76 億 4,400 万円となり、財務活動収支は▲54 億 2,400 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 17 億 7,500 万円増加し、152 億 8,900 万円となりました。

## 6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和3年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和3年度末時点の住民基本台帳人口（121,365人）を用いています。

### (1) 資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

#### ① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（千円/人）	2,100	2,149	2,172

#### ② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（年分）	3.4	2.9	3.3

#### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（%）	62.7	62.6	63.3

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多いことなどから、引き続き同規模自治体に比べ高い水準となっています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値 (%)	64.7	64.2	64.9

減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことで地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産比率は上昇しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値 (%)	33.8	34.9	34.5

将来世代負担比率は、減価償却により固定資産額が減少している一方で、地方債残高が減少しており、指標が低下しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（千円/人）	462	600	528

市民一人あたり行政コストは、増額傾向が続いており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連事業により、コロナ禍前と比べ高い水準となっています。

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（千円/人）	741	770	763

市民一人あたり負債額は、ごみ焼却施設や屋内多目的施設の整備などの大規模投資事業がひと段落したことに伴う市債発行額の減により、減少しました。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の7割を占めています。



(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標数値（百万円）	4.6	3.1	4.1

受益者負担比率は、前年度よりも1ポイント上昇したものの、引き続き使用料収入はコロナ禍前の水準までは回復していない状況です。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るよう努めていますが、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。